

# 半期報告書

(第17期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社ケアサービス

東京都大田区新蒲田三丁目15番7号

(941728)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間財務諸表等 .....	11
(1) 中間財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	26
第6 提出会社の参考情報 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 郷原 千加
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 郷原 千加
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,801,756	1,864,570	2,078,815	3,669,282	3,841,289
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	21,083	4,367	34,482	44,592	50,493
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( ) (千円)	62,055	6,027	8,790	39,300	31,110
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	205,125	205,125	205,125	205,125	205,125
発行済株式総数 (株)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	359,162	387,945	421,819	381,918	413,029
総資産額 (千円)	1,524,755	1,711,372	1,542,478	1,493,221	1,567,110
1株当たり純資産額 (円)	34,205.99	36,947.23	40,173.28	36,373.18	39,336.13
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	6,422.02	574.05	837.15	3,898.86	2,962.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	22.7	27.3	25.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,632	35,178	38,982	20,296	113,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,100	47,954	69,223	75,663	46,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,841	200,850	59,986	221,801	2,530
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	410,428	606,908	397,987	418,834	488,214
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	306 (415)	350 (459)	384 (443)	324 (427)	333 (452)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第15期中及び第15期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期中、第16期及び第17期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	384(443)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には介護クラフトユニオンケアサービス分会が組織されており、ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオンに加盟しております。なお、労使関係はきわめて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くとともに、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当中間会計期間において、東京都23区内ドミナントエリアの拡充の一環として、3月に締結した通所介護事業譲渡契約によるデイサービスセンター桐ヶ丘を5月に東京都北区にオープンし、同時に、居宅介護支援事業所桐ヶ丘を併設、また、7月にはデイサービスセンターたくみを開設し、当中間会計期間期末において東京都23区内のデイサービス施設は37施設となりました。

一方、4月に東京都板橋区に訪問入浴板橋事業所を開設、5月には埼玉県入間郡にエンゼルケア埼玉事業所を開設いたしました。しかし、当中間会計期間に開設店舗の業績貢献は当下半期と予想しております。

なお、さいたま市見沼区に平成19年10月オープンの新規事業である「高齢者専用賃貸住宅」高専賃大宮公園並びに人材育成への先行投資による費用増はありましたものの、デイサービスの集客力の向上、又、例年になく夏場のエンゼルケア事業が順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,078百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は39百万円（前年同期比577.3%増）、経常利益は34百万円（前年同期は経常損失4百万円）となりました。

また、法令順守の徹底並びに財務体質強化のため、過年度社会保険料、貸倒損失並びに減損損失等10百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は8百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ、90百万円減少し、397百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、38百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益24百万円、減価償却費33百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は69百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

これは主に、デイサービスセンターたくみの内装設備10百万円の増加並びに10月オープンの新規事業高専賃大宮公園の内装設備15百万円並びに差入保証金の増加22百万円による資金減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、59百万円（前年同期は200百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の新規借入による収入100百万円及び長期借入金の返済による支出149百万円及び社債の償還による支出10百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比 (%)
介護事業	通所介護サービス	1,150,031	12.8
	訪問入浴サービス	352,484	10.5
	訪問介護サービス	60,335	18.7
	その他	73,222	2.8
	小計	1,636,074	10.2
エンゼルケア事業		442,741	16.4
合計		2,078,815	11.5

(注) 1. 介護事業のその他には居宅介護支援等が含まれております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	1,201,481	64.4	1,316,128	63.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
高専賃2号店	埼玉県さいたま市	スプリンクラー等 内装設備	23	2	自己資金及び 借入	平成19年5月	平成20年3月	161%増加

(注) 建物は賃借物件であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前事業年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)			完了年月	従業員数 (人)
				建物	工具器具備品	合計		
デイサービスセンター たくみ 東京都足立区	通所介護事業	デイサービス 施設新設	196.73	11,138	109	11,248	平成19年6月	3(5)
デイサービスセンター 桐ヶ丘 東京都北区	通所介護事業 居宅介護支援 事業	デイサービス 施設並びに事 業所新設	205.00	4,404	-	4,404	平成19年9月	6(9)
デイサービスセンター たから 東京荒川区	通所介護事業	デイサービス 施設改修	269.85	1,870	-	1,870	平成19年4月	5(7)
デイサービスセンター 鷹番 東京都目黒区	通所介護事業	デイサービス 施設改修	255.98	2,510	-	2,510	平成19年4月	5(6)
デイサービスセンター 下北沢 東京都世田谷区	通所介護事業 居宅介護支援 事業	デイサービス 施設並びに事 業所改修	154.28	1,307	-	1,307	平成19年9月	10(3)
デイサービスセンター 要町 東京都豊島区	通所介護事業	デイサービス 施設改修	264.00	954	-	954	平成19年9月	3(6)
高専賃 大宮公園 埼玉県さいたま市	高齢者専用賃 貸住宅	スプリンクラー 等内装設備	1,651.12	15,881	-	15,881	平成19年9月	9(-)

(注) 1. 建物は賃借物件であります。記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外数で記載しております。

3. 上記金額のほか、リース契約を締結したデイサービス設備が10,598千円並びに高専賃設備3,911千円があります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500	10,500	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,500	10,500	-	-

(注) 発行済株式のうち100株は、現物出資(金銭消費貸借契約 5百万円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	10,500	-	205,125	-	138,075

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福原 敏雄	東京都大田区	4,716	44.91
有限会社 友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311	757	7.20
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟〔常代〕資産管理サービス信託銀行株式会社	360	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	2.28
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	240	2.28
土井 隆	埼玉県朝霞市	114	1.08
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区新蒲田3-15-7	113	1.07
古谷 洋作	大阪府泉南市	111	1.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目9-1	104	0.99
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	95	0.90
計	-	6,850	65.23

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500	10,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,500	-	-
総株主の議決権	-	10,500	-

## 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	99,700	107,000	96,700	83,000	71,800	63,200
最低(円)	90,200	81,300	80,500	65,800	60,000	56,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長兼IR室長	岩原 満	平成19年9月30日

### (2) 役職の変動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		606,908		397,987		488,214	
2. 売掛金		595,641		639,225		610,541	
3. たな卸資産		2,022		2,287		1,973	
4. その他		70,686		54,640		59,343	
貸倒引当金		7,191		6,477		9,166	
流動資産合計		1,268,067	74.1	1,087,663	70.5	1,150,906	73.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		256,773		246,241		234,394	
2. その他		3,674		3,689		3,216	
有形固定資産合計		260,448		249,930		237,611	
(2) 無形固定資産		13,788		14,479		12,880	
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		104,765		129,431		106,967	
2. その他		76,792		63,331		58,744	
貸倒引当金		12,489		2,358		-	
投資その他の資産 合計		169,068		190,404		165,712	
固定資産合計		443,304	25.9	454,814	29.5	416,203	26.6
資産合計		1,711,372	100.0	1,542,478	100.0	1,567,110	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		65,972		100,121		84,860	
2. 短期借入金		40,000		-		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		296,640		337,468		315,810	
4. 一年以内償還予定 社債		20,000		10,000		20,000	
5. 未払法人税等		8,800		21,566		30,008	
6. 未払費用		89,592		118,866		103,307	
7. 賞与引当金		26,457		25,684		27,757	
8. その他	2	71,480		49,555		44,961	
流動負債合計		618,944	36.2	663,262	43.0	626,706	40.0
固定負債							
1. 社債		10,000		-		-	
2. 長期借入金		663,050		423,916		495,560	
3. 退職給付引当金		28,464		31,643		29,730	
4. その他		2,967		1,836		2,084	
固定負債合計		704,482	41.1	457,396	29.7	527,374	33.6
負債合計		1,323,426	77.3	1,120,659	72.7	1,154,080	73.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		205,125	12.0	205,125	13.3	205,125	13.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		138,075		138,075		138,075	
資本剰余金合計		138,075	8.1	138,075	9.0	138,075	8.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		44,745		78,619		69,829	
利益剰余金合計		44,745	2.6	78,619	5.0	69,829	4.5
株主資本合計		387,945	22.7	421,819	27.3	413,029	26.4
純資産合計		387,945	22.7	421,819	27.3	413,029	26.4
負債純資産合計		1,711,372	100.0	1,542,478	100.0	1,567,110	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,864,570	100.0	2,078,815	100.0	3,841,289	100.0
売上原価		1,652,520	88.6	1,779,176	85.6	3,337,955	86.9
売上総利益		212,050	11.4	299,638	14.4	503,333	13.1
販売費及び一般管理 費		206,189	11.1	259,948	12.5	432,172	11.2
営業利益		5,860	0.3	39,690	1.9	71,161	1.9
営業外収益	1	4,062	0.2	3,239	0.2	6,271	0.1
営業外費用	2	14,290	0.8	8,446	0.4	26,939	0.7
経常利益又は経常 損失( )		4,367	0.3	34,482	1.7	50,493	1.3
特別利益	3	21,735	1.2	-	-	21,958	0.6
特別損失	4,5	80	0.0	10,119	0.5	80	0.0
税引前中間(当期) 純利益		17,287	0.9	24,363	1.2	72,371	1.9
法人税、住民税及 び事業税		3,363		14,086		28,407	
過年度法人税、住 民税及び事業税		358		-		-	
法人税等調整額		7,536	11,259	1,486	15,573	12,852	41,260
中間(当期)純利益		6,027	0.3	8,790	0.4	31,110	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	38,718	38,718	381,918	381,918
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				6,027	6,027	6,027	6,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	6,027	6,027	6,027	6,027
平成18年9月30日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	44,745	44,745	387,945	387,945

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	69,829	69,829	413,029	413,029
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				8,790	8,790	8,790	8,790
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	8,790	8,790	8,790	8,790
平成19年9月30日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	78,619	78,619	421,819	421,819

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	38,718	38,718	381,918	381,918
事業年度中の変動額							
当期純利益				31,110	31,110	31,110	31,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	31,110	31,110	31,110	31,110
平成19年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	69,829	69,829	413,029	413,029

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		17,287	24,363	72,371
減価償却費		36,055	33,729	72,857
減損損失		-	4,162	-
貸倒引当金の増減額		169	329	10,684
賞与引当金の増減額		1,096	2,073	2,396
退職給付引当金の増減額		1,968	1,913	3,234
役員退職慰労引当金の増減額		22,436	-	22,436
受取利息及び受取配当金		65	442	348
支払利息		9,449	8,334	19,123
固定資産除却損		80	158	80
売上債権の増減額		29,309	28,684	44,209
たな卸資産の増減額		192	313	143
その他資産の増減額		5,221	203	4,904
仕入債務の増減額		4,305	15,261	14,581
未払消費税等の増減額		158	4,819	687
その他負債の増減額		49,020	18,088	32,736
小計		53,416	69,551	145,151
利息及び配当金の受取額		65	442	348
利息の支払額		8,526	8,483	18,432
法人税等の支払額		10,342	22,527	13,820
法人税等の還付額		566	-	566
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,178	38,982	113,813

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		38,496	34,394	40,498
無形固定資産の取得による支出		2,073	3,560	2,963
その他投資の増加による支出		7,385	31,268	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,954	69,223	46,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		60,000	-	60,000
短期借入金の返済による支出		35,000	-	75,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		114,150	149,986	262,470
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,850	59,986	2,530
現金及び現金同等物の増減額		188,073	90,226	69,379
現金及び現金同等物の期首残高		418,834	488,214	418,834
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		606,908	397,987	488,214

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      先入先出法による原価法                      原材料                      先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      原材料                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      原材料                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      主な資産の耐用年数                      建 物 10～15年                      工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は従来規程に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成18年8月31日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め今後、退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規程も廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間会計期間より役員退職慰労金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高21,565千円を特別利益として戻入処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は従来規程に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成18年8月31日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め今後、退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規程も廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高21,565千円を特別利益として戻入処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は387,945千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は413,029千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、終了した翌年から残存簿価を5年で均等償却しております。この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 197,264千円</p> <p>2.消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、横浜銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行高は以下のとおりとなっております。</p> <p>借入コミットメント 500,000千円 ライン総額 借入実行残高 <hr/>差引額 500,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 243,043千円</p> <p>2.消費税等の会計処理 同左</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 224,523千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>賃料補助収入 1,680千円</p> <p>自動販売機収入 1,046千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,958千円</p> <p>社債利息 491千円</p> <p>特定融資枠費 3,008千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>役員退職慰労引当金 21,565千円 戻入</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>車両運搬具除却損 80千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>自動販売機収入 1,139千円</p> <p>特定求職者雇用助成金 355千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,101千円</p> <p>社債利息 233千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒損失 4,613千円</p> <p>減損損失 4,162千円</p> <p>過年度社会保険料 1,184千円</p> <p>車両運搬具除却損 158千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デイサービスセンター南砂(東京都江東区)</td> <td style="text-align: center;">建物及びリース資産</td> <td style="text-align: center;">4,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所毎に行っております。投下資本回収力が当初予定より低下し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである当該事業所については、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失(4,162千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,957千円、リース資産205千円であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,617千円</p> <p>無形固定資産 1,960千円</p>	用途・場所	種類	金額	デイサービスセンター南砂(東京都江東区)	建物及びリース資産	4,162千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>賃料補助収入 1,680千円</p> <p>自動販売機収入 2,002千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,271千円</p> <p>社債利息 852千円</p> <p>特定融資枠費 5,983千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>役員退職慰労引当金 21,565千円 戻入</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>車両運搬具除却損 80千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,850千円</p> <p>無形固定資産 3,521千円</p>
用途・場所	種類	金額						
デイサービスセンター南砂(東京都江東区)	建物及びリース資産	4,162千円						
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,321千円</p> <p>無形固定資産 1,723千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,617千円</p> <p>無形固定資産 1,960千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,850千円</p> <p>無形固定資産 3,521千円</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合計	10,500	-	-	10,500

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合計	10,500	-	-	10,500

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合計	10,500	-	-	10,500

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 606,908千円 現金及び現金同等物 606,908千円	現金及び預金 397,987千円 現金及び現金同等物 397,987千円	現金及び預金 488,214千円 現金及び現金同等物 488,214千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>376,979</td> <td>174,762</td> <td>4,387</td> <td>197,829</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,915</td> <td>1,802</td> <td>-</td> <td>3,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,894</td> <td>176,564</td> <td>4,387</td> <td>200,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	376,979	174,762	4,387	197,829	無形固定資産	4,915	1,802	-	3,112	合計	381,894	176,564	4,387	200,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>440,210</td> <td>230,880</td> <td>4,592</td> <td>204,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,915</td> <td>2,785</td> <td>-</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,125</td> <td>233,665</td> <td>4,592</td> <td>206,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	440,210	230,880	4,592	204,737	無形固定資産	4,915	2,785	-	2,129	合計	445,125	233,665	4,592	206,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>417,691</td> <td>206,568</td> <td>4,387</td> <td>206,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,915</td> <td>2,293</td> <td>-</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,606</td> <td>208,861</td> <td>4,387</td> <td>209,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	417,691	206,568	4,387	206,736	無形固定資産	4,915	2,293	-	2,621	合計	422,606	208,861	4,387	209,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	376,979	174,762	4,387	197,829																																																										
無形固定資産	4,915	1,802	-	3,112																																																										
合計	381,894	176,564	4,387	200,942																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	440,210	230,880	4,592	204,737																																																										
無形固定資産	4,915	2,785	-	2,129																																																										
合計	445,125	233,665	4,592	206,867																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	417,691	206,568	4,387	206,736																																																										
無形固定資産	4,915	2,293	-	2,621																																																										
合計	422,606	208,861	4,387	209,358																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,121千円 1年超 135,702千円 合計 207,823千円 リース資産減損勘定の残高 2,997千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,334千円 1年超 141,291千円 合計 212,626千円 リース資産減損勘定の残高 1,813千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73,973千円 1年超 142,671千円 合計 216,644千円 リース資産減損勘定の残高 2,302千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,128千円 リース資産減損勘定の取崩額 694千円 減価償却費相当額 35,768千円 支払利息相当額 2,336千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,645千円 リース資産減損勘定の取崩額 694千円 減価償却費相当額 40,540千円 支払利息相当額 3,097千円 減損損失 205千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,733千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,389千円 減価償却費相当額 74,866千円 支払利息相当額 4,769千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成18年 9 月30日 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	2,000

当中間会計期間末 ( 平成19年 9 月30日 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	2,000

前事業年度末 ( 平成19年 3 月31日 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	2,000

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

( スtock・オプション等関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 36,947.23円 1株当たり中間純利益 574.05円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 40,173.28円 1株当たり中間純利益 837.15円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 39,336.13円 1株当たり当期純利益 2,962.95円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	6,027	8,790	31,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	6,027	8,790	31,110
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500	10,500	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年9月10日関東財務局長に提出  
事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年11月2日関東財務局長に提出  
事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。